



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 本間 義隆 (TEL) 048-222-5171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	6,452	4.6	264	22.4	277	32.7	242	53.6
2023年11月期第3四半期	6,171	1.4	216	△34.6	208	△39.4	158	△40.4

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 209百万円(16.4%) 2023年11月期第3四半期 180百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	199.57	—
2023年11月期第3四半期	129.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	8,550	2,787	32.6
2023年11月期	8,340	2,638	31.6

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 2,787百万円 2023年11月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.5	300	△15.2	300	△12.9	200	△21.7	164.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期3Q	1,220,000株	2023年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	2,590株	2023年11月期	2,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期3Q	1,217,456株	2023年11月期3Q	1,217,469株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中東における地政学的リスクのさらなる悪化、長期化するウクライナ情勢、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続く中、円相場が1ドル＝161円台まで値下がりし、その後アメリカ経済の先行きへの懸念が強まり1ドル＝141円台まで値上がりました。株式市場においては、アメリカの景気減速への懸念、円高ドル安の加速をうけ、世界的に株価が暴落した1987年のブラックマンデーを超えて、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録しました。

米国経済は、全体では景気拡大のペースに鈍化がみられ、インフレ抑制の金融引き締め策は経済活動の減速要因になっているものの、個人消費や設備投資の底堅さを背景に堅調に推移しました。中国においては、不況が長引く不動産市場や個人消費の伸び悩み等、成長の勢いが弱まり政府の経済対策の支えがあるものの景気は低迷しました。

日本経済は、円相場や日経平均株価の乱高下等、依然として不透明な状況が続く中、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加により緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、一部自動車メーカーの認証不正問題による減産の影響はありましたが、生産は一定レベルを維持しました。

このような環境の中、当期は2022年を起点とする中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026－革新を強力に推進し、成長を加速する」で策定した中期経営計画の折り返し点であり、これまでの進捗を踏まえ、目標の実現に向け受託合成品、新製品の市場拡大への挑戦を更に進めるうえで、生産能力の増強を目的に既設マルチプラントへの設備投資を進めております。

経営資源の効率化とコストダウン、さらにはキャッシュフローの改善へのアプローチを全社規模で取り組んだうえで、労働環境の改善に着手し企業価値を高める活動を推し進めております。

このような状況の下、ゴム薬品の販売は自動車生産の回復と海外向け特殊薬品の拡販により売上は前年同期を上回りました。その他薬品についても売上は前年同期を上回りました。中間体は農薬向け薬品の市場低迷の影響を強く受け、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億52百万円（前年同期比4.6%増）営業利益は2億64百万円（同2.4%増）、経常利益は2億77百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円（同5.3.6%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①化学工業薬品事業

売上高は64億24百万円（同4.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2億41百万円（同25.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は28百万円（同0.2%増）、セグメント利益(営業利益)は23百万円（同0.3%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内は、自動車生産の回復により自動車部品関連向け製品の売上は増加、医療用途向け製品の需要も回復し、売上は前年同期を上回りました。

タイヤ向け製品は、顧客における生産調整の影響を受け、主力製品の販売が低迷、販売を増やした製品もありましたが、全体では売上は前年同期を下回りました。合成ゴム向けは、汎用ゴム向け製品、特殊ゴム向け製品共に需要が回復し、売上は前年同期を上回りました。

海外向けは、汎用製品、自動車部品関連製品の需要回復、特殊加硫剤の新たな用途向けの拡販、及び医療用途向け製品の需要回復により売上は前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は36億66百万(前年同期比10.7%増)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルにおいて緩やかな需要回復が見られたものの、主要製品の販売は前年同期を下回りました。電子材料関連向け製品は、需要回復により大幅に販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は6億64百万円(同0.3%減)となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体の需要が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。農薬中間体、医薬中間体及び染顔料用途製品は、顧客での需要が低迷し売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は7億88百万円(同15.1%減)となりました。

<その他>

当社が得意とする合成技術を基盤とする特殊添加剤の販売は堅調に推移、新規に販売を開始した製品、拡販した製品もあり、売上拡大が継続しています。品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤は需要低迷の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は13億4百万円(同5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては85億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億56百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が1億6百万円、棚卸資産が4億58百万円増加したことによります。

負債につきましては57億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億44百万円、短期借入金が1億20百万円増加したことに対し、未払消費税等が1億7百万円、退職給付に係る負債が53百万円減少したことによります。

純資産につきましては27億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億82百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の通期連結業績予想につきましては、2024年1月15日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,816	786,962
受取手形及び売掛金	3,080,334	3,187,117
商品及び製品	1,095,822	1,302,252
仕掛品	412,440	483,290
原材料及び貯蔵品	367,593	548,479
その他	21,706	32,934
貸倒引当金	△5,236	△5,418
流動資産合計	6,016,478	6,335,618
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,557	935,307
その他(純額)	1,102,631	1,133,695
有形固定資産合計	2,119,188	2,069,002
無形固定資産		
その他	18,278	14,568
無形固定資産合計	18,278	14,568
投資その他の資産		
その他	187,947	132,826
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	186,647	131,526
固定資産合計	2,324,115	2,215,098
資産合計	8,340,594	8,550,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,876	1,591,087
短期借入金	2,160,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	430,556	460,476
未払金	255,391	320,979
未払法人税等	36,370	35,138
未払消費税等	107,916	—
賞与引当金	—	102,114
役員賞与引当金	16,200	10,403
その他	308,612	159,267
流動負債合計	4,761,923	4,959,466
固定負債		
長期借入金	534,762	460,120
役員退職慰労引当金	79,950	84,564
退職給付に係る負債	194,988	141,831
その他	130,545	117,597
固定負債合計	940,246	804,114
負債合計	5,702,170	5,763,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,881,096	2,063,187
自己株式	△8,202	△8,292
株主資本合計	2,541,332	2,723,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,890	15,448
為替換算調整勘定	50,201	48,355
その他の包括利益累計額合計	97,091	63,803
純資産合計	2,638,424	2,787,136
負債純資産合計	8,340,594	8,550,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年8月31日)
売上高	6,171,195	6,452,995
売上原価	5,099,267	5,291,047
売上総利益	1,071,927	1,161,947
販売費及び一般管理費	855,537	897,071
営業利益	216,390	264,876
営業外収益		
受取利息	1,726	2,684
受取配当金	2,631	2,112
受取補償金	1,763	—
受取設備負担金	—	24,643
為替差益	1,255	—
その他	5,967	4,603
営業外収益合計	13,344	34,043
営業外費用		
支払利息	13,270	15,311
和解金	7,493	—
為替差損	—	5,973
その他	56	405
営業外費用合計	20,820	21,690
経常利益	208,914	277,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,660
特別利益合計	—	42,660
特別損失		
固定資産除却損	1,064	2,146
特別損失合計	1,064	2,146
税金等調整前四半期純利益	207,850	317,743
法人税、住民税及び事業税	42,706	58,863
法人税等調整額	6,994	15,916
法人税等合計	49,701	74,779
四半期純利益	158,149	242,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,149	242,963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	158,149	242,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,381	△31,442
為替換算調整勘定	6,593	△1,845
その他の包括利益合計	21,974	△33,288
四半期包括利益	180,124	209,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,124	209,675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	301,799千円	301,520千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,142,468	—	6,142,468	—	6,142,468
その他の収益(注)2	—	28,727	28,727	—	28,727
外部顧客への売上高	6,142,468	28,727	6,171,195	—	6,171,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,142,468	28,727	6,171,195	—	6,171,195
セグメント利益	193,369	23,021	216,390	—	216,390

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,424,202	—	6,424,202	—	6,424,202
その他の収益(注)2	—	28,793	28,793	—	28,793
外部顧客への売上高	6,424,202	28,793	6,452,995	—	6,452,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,424,202	28,793	6,452,995	—	6,452,995
セグメント利益	241,789	23,087	264,876	—	264,876

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,142,468	—	6,142,468
ゴ ム 薬 品	3,310,873	—	3,310,873
樹 脂 薬 品	666,719	—	666,719
中 間 体	928,913	—	928,913
そ の 他	1,235,962	—	1,235,962
その他の収益	—	28,727	28,727
外部顧客への売上高	6,142,468	28,727	6,171,195

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,424,202	—	6,424,202
ゴ ム 薬 品	3,666,780	—	3,666,780
樹 脂 薬 品	664,419	—	664,419
中 間 体	788,511	—	788,511
そ の 他	1,304,491	—	1,304,491
その他の収益	—	28,793	28,793
外部顧客への売上高	6,424,202	28,793	6,452,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川口化学工業株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。